

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	12,783,749	流 動 負 債	10,169,243
現 金 預 金	168,566	支 払 手 形	397,391
受 取 手 形	1,646,966	買 掛 金	2,240,319
売 掛 金	5,596,070	短 期 借 入 金	7,163,188
親 会 社 株 式	19,296	未 払 金	142,278
商 品	4,692,375	未払法人税等	121,552
短 期 貸 付 金	831,600	未払消費税等	7,067
前 払 費 用	43,933	未 払 費 用	13,919
繰延税金資産	158,936	前 受 金	6,201
立 替 金	3,785	預 り 金	7,531
未 収 入 金	1,327	賞 与 引 当 金	69,793
仮 払 金	4,829	固 定 負 債	576,835
そ の 他	1,757	長 期 借 入 金	251,000
貸倒引当金	△ 385,696	退職給付引当金	175,562
固 定 資 産	3,139,745	役員退職慰労引当金	45,047
有 形 固 定 資 産	1,232,243	預 り 保 証 金	105,226
建 物	540,548	負債合計	10,746,078
構 築 物	6,668		
機械及び装置	15,091	(資 本 の 部)	
車 両 運 搬 具	6,940	資 本 金	891,000
工具器具備品	33,088	資 本 剰 余 金	853,675
土 地	552,430	資 本 準 備 金	853,675
建 設 仮 勘 定	77,475	利 益 剰 余 金	3,291,679
無 形 固 定 資 産	33,362	利 益 準 備 金	177,000
電 話 加 入 権	7,209	任 意 積 立 金	2,880,000
施 設 利 用 権	10	別 途 積 立 金	2,880,000
ソ フ ト ウ ェ ア	26,143	当 期 未 処 分 利 益	234,679
投資その他の資産	1,874,138	株 式 等 評 価 差 額 金	141,397
投資有価証券	567,530	自 己 株 式	△ 335
子 会 社 株 式	70,000	資 本 合 計	5,177,415
出 資 金	1,710		
長 期 貸 付 金	1,632,954		
開設者預託保証金	33,000		
長期前払費用	2,145		
繰延税金資産	376,619		
そ の 他	97,582		
貸倒引当金	△ 907,404		
資 産 合 計	15,923,494	負 債 及 び 資 本 合 計	15,923,494

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

科 目			金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	千円	
		売 上 高	66,507,713	
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	63,398,741	
	販売費及び一般管理費	2,490,704	65,889,445	
	営 業 利 益		618,268	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	23,633	
		受 取 配 当 金	10,251	
		不 動 産 賃 貸 料	123,931	
		雑 収 入	3,178	160,995
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	105,196	
		不 動 産 賃 貸 費 用	76,807	
		雑 損 失	16,389	198,393
	経 常 利 益		580,870	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	43,912		
	厚生年金基金解散特別掛金戻入額	12,513	56,426	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 処 分 損	453		
	ゴルフ会員権売却損	2,833		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	584		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	433,639		
	減 損 損 失	1,719		
	訴 訟 費 用	26,646		
役 員 退 職 慰 労 金	20,207	486,083		
税 引 前 当 期 純 利 益		151,212		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		175,500		
法 人 税 等 調 整 額		△ 116,293		
当 期 純 利 益		92,005		
前 期 繰 越 利 益		142,673		
当 期 未 処 分 利 益		234,679		

注 1 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：個別法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利キャップ取引
ヘッジ対象：借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「経理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。
〔会計方針の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,719千円減少しております。

注2 貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 755,319千円
3. 貸借対照表に記載した有形固定資産のほか、コンピューター等の機器及び自動車等をリース契約により使用しております。
4. 子会社に対する短期金銭債権 707,626千円
子会社に対する短期金銭債務 12,693千円
子会社に対する長期金銭債権 28,000千円
5. 保証債務 261,660千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 141,397千円

注3 損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 1,517,717千円
子会社よりの仕入高 143,398千円
子会社との営業取引以外の取引高 49,385千円
3. 支配株主に対する販売費及び一般管理費 32,000千円
4. 1株当たり当期純利益 9円20銭
なお、1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 92,005千円
普通株主に帰属しない金額 — 千円
（うち、利益処分による役員賞与金 — 千円）
普通株式に係る当期純利益 92,005千円
普通株式の期中平均株式数 9,999,201株